

# 子ども食堂を社会的共通資本に

## コロナ前後の子ども食堂

米山 佳汰

### はじめに 子ども食堂の現状と未来

本稿では、子ども食堂を社会的共通資本に近づけたいことから、コロナ禍の子ども食堂活動変化とアフターコロナの子ども食堂について着目し、社会的共通資本になるために足りないものについて書く。コロナ禍前、会食形式で活動していた子ども食堂にコロナ禍が到来し、多くの子ども食堂が配布型のフードパントリーの活動に切り替わった。そこでアフターコロナの社会では配布型のフードパントリーを継続しつつ、会食型の子ども食堂を開催するといった高難易度な活動方法が子ども食堂で行われようとしている。確立するまでの子ども食堂の課題、そしてこの難題を主にボランティアが担う子ども食堂だけに押し付けてよいはずがない。私が現在までに関わってきた子ども食堂、イベントと2021年度にzoomインタビューをさせて頂いた子ども食堂を参考とし、だれが何をすれば子ども食堂が社会的共通資本に近づけることができるのかを明らかにすることが目的である。

## 第1章 社会的共通資本としての子ども食堂

### 第1節 社会的共通資本とは

まず社会的共通資本とは数理経済学で最先端の理論を構築しノーベル経済学賞に最も近い日本人とされ、公害問題や環境問題にも取り組み、哲人経済学者とも異名を持つ宇沢弘文が提唱した言葉である。宇沢は豊かな生活に欠かせないものは金銭に換算することができないとおっしゃっており、例えば大気、森林、河川、水、土壌などの自然環境、道路、交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラストラクチャー、教育、医療、司法、金融制度などが挙げられると指摘している。宇沢はこれらを社会的共通資本と考え、国や地域で守っていく必要があると考えている。また社会的共通資本とは私的な財産ではなく、社会全体の資産であるべきものであり、所有形態は私有、もしくは私的管理でもよいが、社会的な基準にしたがって管理、運営されるべきだとも宇沢は述べている。現在の子どもの食堂に焦点を当てて見ると、私的に管理、運営されているところがほとんどであるが、それが社会全体の資産であるかと言うと、なにかうなずけないものがある。そこには地域との連携ができていなかったり、金銭的・物的支援が足りていなかったり、人員不足問題が発生していたりと多くの要因が挙げられ、総じて国や地域によって守られているところがごくわずかであり、社会全体の資産とはなりえていない現状がある。

### 第2節 社会的共通資本と子ども食堂

上記で述べたように現在子ども食堂は社会的共通資本であるとは言えない。しかし、宇沢が主張するように大気や森林、道路などは社会的共通資本と言えるのである。この違いはま

さに国や地域によって守られ、社会全体の資産とすることができるかできないかにある。例として簡単に大気や森林を取り上げると、地球上に二酸化炭素を増やさない為にCO<sub>2</sub>削減の取り組みが「みんなで減らそうCO<sub>2</sub>」のようにある。そのために車から出るCO<sub>2</sub>を減らそう、森林を守ろうといったことが国や地域全体で行われているのだ。子ども食堂ではこのように国や地域が協力して取り組む、一緒に支援するといった動きが見られないのである。この原因は知名度にあると私は考える。車、CO<sub>2</sub>、道路どれも誰でも知っているのだ。そのため、みんなが取り組もう、少しでも自分にできる事をやろうとする。一方、現在の子ども食堂はだれもが知っている場所ではない。そのため、みんな手を差し伸べられないのだ。社会的共通資本であるものとそうでないものには大きく認知度が関係していると私は考える。

### 第3節 なぜ子ども食堂を社会的共通資本に位置付けるのか

ではなぜ私が子ども食堂を社会的共通資本に近づきたいのか。その理由は日本の子どもの貧困を原因として説明することができる。いきなりであるが、全国各地に広がる子ども食堂は2016年5月の319カ所から、2019年6月にはその10倍以上の3718カ所に急増した。そして最新のむすびえのデータによると2021年には6007箇所とコロナ禍でも増え続けていることが示された。これは日本の子どもの貧困に対してこれだけ多くの人何かしなければいけないという意識の高まりを表していることがわかる。そしてそんな子ども食堂を社会的共通資本に近づけなくてよいはずがない。

また厚生労働省の「国民生活基礎調査」によれば、2015年「子どもの貧困率」が約14%となっている。子どもの貧困率とは平均的な所得の半分を下回る世帯を意味し、18歳未満の子どもがいる世帯割合を言う。つまり、子どもの7人に1人が貧困状態ということである。加えて、母子家庭などを指す「ひとり親世帯」の子どもでは、貧困率は2人に1人という状態だ。そして貧困家庭が金銭的に貧しいことから、教育の機会までも制限されてきてしまうことが現状であり、小学校から英語やIT教育が導入されている中、学校以外での教育機会に恵まれれば、それだけ有利となる。教育の機会は親の年収格差に依存し、「貧困の連鎖」を招く一因となる。『地域で支える子どもの貧困 これからの地域連携の課題と実践』という文献には、子どもは親を選べないのだから、社会で補填するしかないと記述があるよう、社会的サポートでこのような貧困家庭の現状を変えていかなければならない。上記でも述べた通り、貧困は連鎖するものであり、貧困によって生まれるものは金銭的貧困だけではない。教育の機会が相対的に低水準であることや親が多忙なことから親の愛情を受けられないといった大きな問題がいくつも潜んでいる。そういった際に社会的に頼ることのできる地域での場所が必要であり、このことこそまさに社会的共通資本なのだ。高額な金銭を支払わなくとも食事をすることができ、貧困問題も解決に導くことができる。さらには学習支援まで行うことのできる場所はまさに子ども食堂であると考え。この子ども食堂が提供するの、食事を通じての「栄養」であり、学習を支援して得られる「知識」である。私は子ども食堂が社会的共通資本に近づくことは日本の貧困を解消する一つの手段であるとも考える。しかし、文頭でも述べたように主にボランティアで構成されている子ども食堂で食の提供や学習支援などの取り組みを単発的ではなく継続的に担っていくことは難しい。

## 第2章 会食型から配布型へ

### 第1節 コロナ禍における子ども食堂の活動変化

これまでの成ゼミにおける調査・活動と NPO 法人全国こども食堂支援センターむすびえが著したこども食堂の現状 & 困りごとアンケート結果を参考にすると、コロナ禍前の子ども食堂はほとんどが会食形式で開催されており、活動を続けていく中で、子どもたちの拠り所となるような場所、居場所としての子ども食堂を目指し、それを実現していくところが増加していることが示された。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの人が密になり、会話が飛び交う、まさに居場所とあるように3密を作り出す会食形式での開催は中断せざるを得なくなり、何か別の活動形態を取らざるを得なくなった。そこで食材配布のことを指すフードパントリーがメインの配布型へとほぼ全ての子ども食堂の活動方法が切り替わった。フードパントリーとは、調理済みのものを無料、もしくは安価で提供する会食形式で行う活動とは異なり、調理前段階の食材や日持ちするもの、または調理済みの弁当をある程度の人数分用意し、それを持ち帰り用で配布する活動のことである。ここで注目すべきは会食型が開催できなくなったことであり、会話や団欒が自粛され、居場所としての子ども食堂を目指すこと、実現することが不可能になったことだ。居場所としての子ども食堂を目指すとは貧困を救う目的の次であると考える人も多いかもしれないが、菅原浩信の著した『地域主体間の連携による子ども食堂の運営体制の構築』にもあるように子ども食堂とは、「主として子どもを中心に、無料もしくは安価な食事の提供をはじめ、居場所づくり、地域との交流、学習支援等を行う場所」と定義できる。とある通り、居場所作りは第一の目的の一つであると言える。

### 第2節 フードパントリーの利点と欠点

そこで一見悪い方向へと風向きが変わったかのように思えたが、フードパントリーを主とした配布型を行うことで配布型による利点が意外なことに数多く発見された。その例として挙げられる利点のひとつは、食器や会場の後片付けの無いことや調理の時間が省ける事である。調理済みのものを提供する会食形式では開催時間の数時間前にスタッフが集まり、食材を仕込み、調理を開始しなければならないことに加えて、食事を提供した後の参加者たちの食べ終わった食器や会場の清掃などかなりの時間と人員が奪われる。その点、フードパントリーであると配布する食糧の仕分けに少量の時間がとられるだけで、会場の汚れや食べ終わった食器などは一切ない。また利点のひとつとして、気軽に誰でも食糧を取りに来れること、及び参加者の増加が挙げられる。子ども食堂に来る方たちや子ども食堂を知る方たちにとって、子ども食堂は貧困の方たちが集まる場所であるという認識が少なからずまだ定着していることは事実である。会食形式であるのご飯を食べている時間、その後の遊び時間や保護者同士で話す時間等、他者と一緒にいる時間が長いことから子ども食堂に参加することで貧困の家庭として扱われることを恐れて参加した方が存在している。しかしフードパントリーであれば他者やスタッフと顔を合わせる機会が少なく済み、顔を覚えられずに十分な食糧を受け取ることができるということが貧困を気にする方の意識を最小限に抑えることのできるフードパントリーの強みである。最後に利点として挙げられるものは、会食の時間には来られない父親など会食形式の活動に何かしらの都合で参加できないほかの家族の分の食糧まで受け取ることができる点である。会食形式の活動は、主催者が決めた日時・時間



でしか受け付けていない為、参加できない例として、仕事の時間が夜遅くまでかかる場合、距離的に来られない場合などが挙げられ、家族の一部だけが食事に来られないというケースが発生する。しかし、フードパントリーであるとなような問題を打開することができる。なぜなら、家族の1人がフードパントリーの開催日時に訪れれば家族の分まで持ち帰ることができるからであり、フードパントリーは家族で食卓を囲むことの促進作用にもなりうるということが強みとも言える。

これまで挙げたフードパントリー・配布型の利点だけを聞くと、活動方法を配布型へと移行した方が良いという意見も出てくるだろうが、配布型を行うことでの欠点も見えてきており、最大の欠点と言えることはコミュニケーションの消失である。コロナ禍では飛沫感染が感染拡大の大部分を占めていることから、外出時は常にマスクを着用が求められている。かつ、それでも完全に感染拡大を防ぐことができないことから次は会話を控えることが求められており、子ども食堂以外の活動でも会話が消失し、直接会って会話でコミュニケーションをとるという行為そのものが否定、そして自粛されている。子ども食堂において、フードパントリーで食糧を受け取りに来られる方々とのコミュニケーションは長くても5分程度が限界であり、会食形式の際と比較すると、会話する時間は愕然と減り、居場所としての子ども食堂は機能していないことが鮮明にわかる。

### 第3節 会食型の利点

ソーネみんなでご飯の運営者である清川はフードパントリーでも充分参加者に喜んでいただけだが、会食形式だと食卓をみんなで囲み、会話や団欒があるだけでなく、体験や遊びなど子ども食堂の活動レパートリーが広げることができ、子ども食堂で特別な体験ができることがコロナ前はとても好評であったと主張する。そのため会食型を必ず再開させなければならないという強い意志がある。また、このような特別な体験を実施している子ども食堂は少ない。例として日進絆子ども食堂では、稲武で五平餅を作る体験や絆子ども食堂ファームという活動で、子どもたちに食べ物を育てる体験をしてもらい、そこで育った野菜をフードパントリーで配ると言ったものもある。このような体験では子どもたちが体験できるだけでなく、主催者が気づかされることもあるという。具体的には、稲武での五平餅作り体験の際、参加した子供たちに稲武のあるスタッフが温泉のチケットをくれたという。そこである子どもが「初めて温泉に入ることができる」とつぶやき、温泉に一度も入ることができなかった子どももいるのかと驚きを隠せなかったことが印象に残っていると主催者は語り、日本の貧困は見え、隠れすぎていることが分かったそうだ。他にもパークサイドチャペルが運営している子ども食堂では、夏の会食の際にサマーフェスタというお祭りを開催し、スーパーボールすくいやストラックアウト、輪投げなどの遊びを子どもたちに提供したり、月に2回の学習支援を行ったりしているという。学習支援においては多くの子ども食堂で携わっており、夏休みや冬休みなどの長期休暇で家に一人になってしまう子どもの面倒を見ると同時に、宿題の面倒も見ると言うことから始まったところが多い。以上の体験・遊び・学習支援を取り入れることができる会食型は子どもも大人も同時に成長することができる為、子ども食堂に欠かせないものだという事は明らかである。

ここでは多くの子ども食堂にとって配布型のフードパントリーの強みが理解できながらも、子ども食堂の従来の活動形態である会食形式の必要性が見いだされた。

## 第3章 配布型と会食型の並行

### 第1節 なぜ並行にこだわるのか

コロナ禍が明ける兆しが見え始めた今、会食形式再開の見通しが立てられているが、多くの子ども食堂では会食型・配布型どちらの利点も見いだせてしまったことから直ちに会食型を再開して配布型を断絶する方針を取りづらい局面に立たされている。また困っている人の助けになりたいという運営者が多いことから、新たな方法を見出すことができ、希望を持っている子ども食堂も少なくない。どちらにせよ、気軽に誰でも、接触を少なくして取りに来れる点がフードパントリー・配布型の利点であり、この活動方法を好む参加者が多い。実際にフードパントリーにしてから参加者が増えた子ども食堂も多くみられ、運営者が開催したい会食型に戻すのではなく、前章で述べた会食型の強みも踏まえた上で並行した方が良いといった考え方に至っており、これが並行にこだわる理由である。

先ほどの清川やキッチンキング子ども食堂の運営者である山野も上記で述べたようにコロナ禍でフードパントリーの活動方針を取らざるを得なくなったが、コロナ禍が明ける兆しが見え始めている現在、フードパントリーの利点が強く影響し、会食型と配布型を並行して行っていこうと考えている。2つの子ども食堂の考えは以下のようなものだ。コミュニケーションを多くとることができ、居場所として価値を発揮する会食型だが、デメリットとして特定の日の特定の時間でしか開催できないことから、開催場所に自宅からの距離が近い場合や日付と時間の都合が合う方々限定の参加となってしまう。よって会食形式の子ども食堂では夜の18時頃に開催されているところが多くを占めていることから、会食型での主な参加者は女性と子どもである。そこで配布型も並行することで居場所としての子ども食堂が確立されると同時に、都合が合わなかった家族の分まで持ち帰ることができ、家族の一部だけではなく、家族全体が食で幸せになることができるのではないだろうか。

### 第2節 並行する上での課題

子ども食堂がフードパントリーという新しい手法を取り入れることで活動の幅が広がったと言えるが、アフターコロナの社会においては配布型・会食型の並行活動が求められる。

まず問題となってくることは「会食形式再開の境界線」である。キッチンキング子ども食堂の山野さんに子ども食堂はどういったものを基準としてコロナ禍が明けたことを判断するのかと尋ねたところ、具体的な境界線は今のところ定まっていないと言う。世の中の風向きを見て会食形式の活動を再開していきたいと目途を立てているが、具体的な境界線がない以上、安易な判断で会食型を再開することができない局面に立たされている。現在も感染力がとてつもなく強いとされるオミクロン株が蔓延を始めている中、新型コロナウイルス第6波が訪れようとしており、会食形式再開の境界線は遠ざかる一方である。

また並行活動では今までの活動よりも多くの資材を必要とすることから私は金銭面の負担が大きくなることが一番の課題であると考えていたが、ソーネみんなでご飯の運営者である清川さんにお尋ねしたところ、人員不足が一番の課題になると予測している。会食型での会場設営・後片付け・清掃、配布型での受け取り人数の予測・申し込みの整理・食材の仕分け、そしてどちらにも共通する献立考案・調理など今までよりもさらに人員が必要となる。また子ども食堂の活動は全体的に月1回以上であることから、単発的な人員確保ではなく、安定した持続可能な人員確保が求められる。2021年度のzoomインタビューを行った子ども食

堂を全体的にみると、自治体との連携が手厚いところや企業が中心となって運営している子ども食堂において、資金面はもちろん、人員の面でも安定感を出すことができている。このことからボランティアの方々が主体となって運営している子ども食堂になにかしら外部からの協力があれば人員確保が安定するのではないかと考える。もちろんこの問題を子ども食堂に押し付けることは決してあってはならないことであり、国や地域が金銭面でも人員不足の面でも支援するべきである。その先に子ども食堂が社会的共通資本に近づく未来があると考ええる。

### 第3章 社会的共通資本に近づくための課題

ここまでコロナ禍が到来した子ども食堂の状況を述べ、結論として会食型と配布型の並行が行われる、または望まれることが明らかになったが、そもそも会食型と配布型を並行することだけでは社会的共通資本に近づけないと考える。子ども食堂の運営者の方々は今ある人財、資源、金銭でどのようにすればより子ども食堂としてより良い形にもっていくことができるかを考えた上で会食型と配布型の並行という結論にたどり着いた。しかし、子ども食堂が社会的共通資本になるには、文頭でも述べたように国や地域の協力が必要なのである。子ども食堂が今あるものでどうすることができるのかを考えるのではなく、子ども食堂がより良い環境、物資量、人材の余裕をどのようにしたら獲得できるのかを考える。

まず環境についてだが、私が今年度から関わり続けている春日井市のはらぺこ食堂と今年度に zoom インタビューを行った子ども食堂を対象とする。私が考える環境とは、開催頻度と開催場所の2つを指す。そして子ども食堂がより良い環境を獲得するとは開催頻度が増え、開催場所を使いたいときに使うことができるということである。はらぺこ食堂に開催頻度を増やせないか話を伺ったところ、普段運営している場所は借りている場所で、月に1回しか借りることができないと述べた。他にもパークサイドチャペルが運営している子ども食堂は教会で開催しており、同様に月に1回しか場所を借りることができない。運営者の気持ちに環境がついて来れてないのである。反対に子ども食堂 qchan 代官店ではキューホールディンクスという企業がバックについていることから週に5回、平日は毎日開催するスタンスをとっており、開催頻度や開催場所には困っていない。このことから開催頻度と開催場所は比例の関係にある。そして開催頻度と開催場所を指す環境がより良いものになっていけば子ども食堂が社会的共通資本に近づくだらう。すべての子ども食堂のバックに企業や大きな団体がつけば話がはやいが、現実的にそれは不可能である。ここでの解決方法がまだ見つからないことから、地域の公民館や児童館での開催も視野に入れて来年度で調査をしていきたい。

次に物資量について、これは金銭面にも関わってくる。金銭的にどれだけ余裕を持って運営できているのか、ボランティアで成り立つ子ども食堂に営利目的はない。よって子ども食堂に多く見られるのは補助金と寄付である。ここでもはらぺこ食堂に着目してみると、コロナ禍が到来するまでは市から協力金・補助金をいただき、そのお金で提供する食材を購入していたと言う。しかし、コロナ禍が到来し、国民に一律の10万円の給付が開始されたところからこの子ども食堂への現金の寄付が急増し、協力金・補助金の申請を辞めたとともに、食材に関してもフードバンク愛知や個人的な寄付でお米などが大量に集まり、金銭面で活動が安定し始めたと述べた。他の子ども食堂でも今年度のインタビューではお米の寄付が急増した



と答えている箇所が多く、お米の寄付が多いことが分かる。そのほかの寄付は地域によってそこに依存するものがあるが、企業からの寄付も少なくない。近年企業の社会的責任としてCSR活動が求められている中、SDGs活動が盛んに行われており、その活動として子ども食堂に寄付をする企業があり、企業側にとっても食品ロス削減や社会貢献などといったメリットが挙げられることから、相互利益が生まれている。地域住民や個人を頼りにこの先継続的に寄付を募るかたちは安定感に乏しいことから、企業からの寄付で活動の安定を図るべきだと考える。今年度では各子ども食堂での補助金取得の有無を調査することができずに終わってしまったため、来年度では補助金取得の有無の観点からの議論も広げていきたい。

そして人材について、これが子ども食堂を社会的共通資本に近づける課題として最も大きなものと言っても過言ではない。人材が豊富であると、日々の活動が安定するだけでなく、

第2章第3節で述べたように体験・遊びの活動を数多く行うことができたり、学習支援を行うことができたり、さらには広報活動や自宅訪問までも行うことができるようになる。人材が豊富であるときだけの利点が挙げられるように、人材が不足していると真逆のことが起こり、定期的な活動さえも困難になりえない。ここで私は最近取り入れている子ども食堂が多い学習支援に着目する。

学習支援については第1章第3節でも述べたように貧困は教育の面にも影響し、子どもの夢や希望を破壊する。そのことから、学習支援に携わろうと動きを見せる子ども食堂が多いが、学習支援の課題としては月に1、2回やるだけでは学習支援として成り立っていない点である。学校の授業が週5日あり、塾に行っていない生徒が塾に行っている生徒に追いつこうとすると月1、2回で追いつくことは難しい。学習支援を最低でも週に3、4回開催することで学習支援として成り立つとの声も上がっており、これには比較的時間の確保ができやすい地域の高校生・大学生のボランティアが必要とされるが、本来であれば社会的共通資本の定義にもある通り、国や地域の支援が必要である。子ども食堂で子どもに勉強を教える費用は国や地域が負担するなど教育の面は国や地域に負担できる面が大きいと考える。来年度には学習支援活動の復活、取り入れを行う子ども食堂に駆け付け、現場の開催頻度や子どもの声を聞き取り、記録を取ることで学習支援の促進に貢献したい。

## おわりに 子ども食堂と筆者の今後

従来は会食形式であった子ども食堂がコロナ禍に偶然とも言われるフードパントリーの出現により、新たな活動形態を見出すことができた。食の面で強く貧困を救うことのでき、参加者が多く集まりやすいフードパントリーは今後の子ども食堂に欠かせない。そして運営者の方針や会食型の利点も考慮すると会食型の活動の復活が予想される。ここで会食型と配布型を並行していく姿が予想される。これは子ども食堂を社会的共通資本に近づけるための手段のひとつであるが、社会的共通資本への課題で論じたよう、社会的共通資本に至るまでの道のりはまだ遠い。子ども食堂が社会的共通資本に近づくためには、運営者がこうあるべきだ、ではなく大学生が積極的にボランティア活動を行うべきだ、企業が積極的に寄付をするべきだ、国や地域に具体的な支援を行ってもらうべきだなどだれが何をすべきかが問われてくる。それを踏まえて、大学生である私は次年度ではまず配布型と会食型を並行した子ども食堂はどのような役割を果たしているのかを調査する。そして誠に恐縮ながら今年度では1か所の子ども食堂にしか関わることができず、私の論文と子ども食堂への貢献が欠陥だらけ

となってしまったことを反省点とし、来年度ではもっと多くの子ども食堂の現場に駆け付け、ボランティアとして手伝いながらも、その現状と課題について詳細に記録していきたい。そしてその中で社会的共通資本に近づくための課題を一つでも解決できれば良いのではないかと考える。

## 参考文献

宇沢弘文, 『社会的共通資本』, 岩波新書

菅原浩信, 2020, 『地域主体間の連携による子ども食堂の運営体制の構築』

南野奈津子・結城康博, 2019, 『地域で支える子どもの貧困 これからの地域連携の課題と実践』, 株式会社ぎょうせい

NPO 法人全国こども食堂支援センターむすびえ, 2020, こども食堂の現状 & 困りごとアンケート結果 - むすびえ, 2022年2月1日にアクセス

NPO 法人全国こども食堂支援センターむすびえ, 2020, 【ご報告】「2021年全国箇所数調査及び第1回全国こども食堂実態調査」記者発表, 2022年2月9日にアクセス)